

『社会福祉法』改正法案

★ News 社会福祉法人制度改革(案)の概要

社会保障審議会福祉部会が2月にまとめた報告書『社会福祉法人制度改革について』による『社会福祉法』改正案が平成27年4月3日閣議決定され、通常国会に提出されました。

社会福祉法人に評議員会の設置を義務付けるなど経営組織のガバナンスの強化、財務規律の確立、地域社会への福祉サービス提供の責務、行政関与の強化等、社会福祉法人の責務について定めており、制度創設以来の大改革となる改正案となっています。

なお、法案には制度改革と共に、福祉人材の確保のための措置、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の見直し等が盛り込まれています。

■ 社会福祉法人制度改革(案)の概要		施行期日
(1)経営組織の見直し	* 理事・監事の選任等の重要事項を決議する議決機関として、 <u>評議員会を必ず置く。</u> * 評議員・理事・監事等の資格・職務・権限の規定の整備 * 役員等の損害賠償責任の規定の整備	H29.4.1
(2)事業運営の透明性	* 定款・財務諸表・現況報告書等の公表、規定の整備	一部は H28.4.1
(3)財務規律の強化	* 役員報酬支給基準の公表 * 評議員・理事等関係者への特別利益供与の禁止 * 純資産額が事業継続の必要額を超えたとき→「社会福祉充実計画」を作成し、所轄庁の承認を受ける義務	
(4)地域サービス	* 事業地域での無料・低料金での福祉サービス提供の責務	H28.4.1
(5)行政の関与	* 所轄省による指導監督の機能強化 * 厚労省と都道府県・市との調査・指導の連携	一部は H28.4.1

★ News マイナンバー制度について ③

**個人番号** …平成27年10月以降、住民票を有する者全員に、市町村から「通知カード」が郵送されます。

- ・「通知カード」と併せて送付される申請書で、「個人番号カード」(顔写真付)が交付されます。
- ・利用範囲は平成28年1月1日から順次、社会保障・税・災害対策分野に限定して導入されます。  
(厚生年金保険・健康保険については、平成29年1月1日提出書類分から)

**法人番号** …国税庁が付番する1法人1番号。書面により通知されます。

身分証明書として  
利用できる!

番号法及び個人情報保護法は、個人番号を含む「特定個人情報」の保護のために、「特定個人情報」の利用・管理等について厳しく規制しています。

従業員を1人でも雇用している民間事業者は「個人番号関係事務実施者」となり、「個人番号」は法に定められた事務を行うために必要な限度でのみ利用するという利用制限規定など規制があります。

また「事務取扱担当者」の明確化、「取扱規程」等の作成をはじめ、特定個人情報保護委員会による「番号法ガイドライン」に従った措置が必要です。

〒462-0844 名古屋市北区清水2-19-9  
田中会計事務所 税理士 田中育雄  
TEL 052-915-8902 FAX 052-911-8259  
<http://www.tanakaaccountingfirm.jp/>